

平成 28 年 1 月 29 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算について
～ 当期純利益 351 億円、前年同期比 2.6%増、通期業績予想進捗率 81.6% ～

当行は、本日 1 月 29 日、平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算を発表いたしました。

当期は連結粗利益が 689 億円、連結実質業務純益が 386 億円、当期純利益が 351 億円となり、通期業績予想に対しそれぞれ 71.7%、72.7%、81.6%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

昨年夏以降、グローバルマーケットにおける不透明感が一層強まる中、当行はビジネスモデルに掲げた 6 つの柱に注力するとともに規律あるバランスシート運営を継続し、当期純利益も通期業績予想 430 億円に対し 351 億円と順調な進捗となりました。今年度より配当性向を 50%とし、年間配当予想 1 株あたり 18 円 40 銭と公表しておりますが、本日、第 3 四半期配当について 5 円と決定いたしました。(第 1 四半期・第 2 四半期は 1 株あたりそれぞれ 4 円。)

当行は、公的資金返済後の新たな成長ステージにおいて、ユニークな金融サービスの提供と専門性の発揮を図るとともに、フォワードルッキングなリスク管理を推進していくことにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期の連結粗利益は 689 億円(前年同期比 9 億円、1.3%減)、連結実質業務純益は 386 億円(同 27 億円、6.5%減)となりました。当期純利益は 351 億円(同 9 億円、2.6%増)となり、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 81.6%と順調に推移しております。
- ・ 資金利益は、前年同期比 7 億円(1.9%)増の 388 億円となりました。当期は、米ドル調達コストの上昇傾向が見られたものの、規律あるバランスシート運営を継続した結果、資金粗利鞘は 1.33%と前年同期比 10bps 拡大しております。
- ・ 経費は 303 億円(前年同期比 18 億円、6.2%増)となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHR(連結粗利益に対する経費の割合)は 44.0%となっております。
- ・ 与信関連費用は償却債権取立益を計上したこと等により、19 億円の利益(前年同期は 119 億円の利益)となりました。なお、第 3 四半期(10-12 月期)の与信関連費用はゼロでした。

- 貸出金については、平成 27 年 3 月末比 1,758 億円 (6.3%) 減の 2 兆 6,000 億円となりました。(平成 27 年 9 月末比では 104 億円の減少。) 適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続するとともに、主に上期において低利鞘貸出の取組みを抑制した結果、国内向け貸出は 3 月末比 2,479 億円の減少となりました。一方、海外向け貸出は引続き選択的に積み上げた結果、721 億円の増加となっております。
- 個人のお客さまからの調達(預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計)に占める割合は約 6 割と安定した水準を維持しております。また、手元流動性は公的資金完済後も引き続き潤沢であり当期末残高は 6,171 億円となっております。
- 金融再生法開示債権は、平成 27 年 3 月末比 155 億円 (40.5%) 減の 227 億円となり、開示債権比率は 0.85%と引き続き低下しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.48% (連結ベース) と高い水準を維持しております。
- 平成 27 年 12 月末の連結自己資本比率(国内基準)については、後日発表致しますが、引き続き十分な水準を維持する見込みです。なお、平成 27 年 9 月末の連結自己資本比率は 11.02%となっております。

(注) 企業結合に関する会計基準の改正等により、平成 27 年 3 月期以前における(少数株主損益調整後の)「当期純利益」は、平成 28 年 3 月期以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されておりますが、本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

2. 平成 28 年 3 月期 第 3 四半期業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 28 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	689	386	431	351	30 円 9 銭
平成 27 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	698	412	545	342	28 円 39 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-9	-27	-113	9	1 円 70 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-1.3%	-6.5%	-20.8%	2.6%	6.0%
平成 28 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	960	530	535	430	36 円 86 銭
進捗率 ㉑/㉓	71.7%	72.7%	80.6%	81.6%	81.6%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 28 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	650	373	419	342	29 円 31 銭
平成 27 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	645	383	527	384	31 円 94 銭
前年同期比 ㉑-㉒	5	-10	-107	-42	-2 円 63 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	0.7%	-2.6%	-20.4%	-10.9%	-8.2%
平成 28 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	890	490	495	400	34 円 29 銭
進捗率 ㉑/㉓	73.0%	76.1%	84.6%	85.4%	85.4%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①		参照 ページ
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	236	698	224	689	-9	-1.3%	-
資金利益	138	380	134	388	7	1.9%	4
資金粗利鞘	1.30%	1.23%	1.41%	1.33%	0.10%	-	4
非資金利益	98	317	90	301	-16	-5.2%	-
役務取引等利益	29	104	29	86	-18	-17.4%	5
特定取引利益	29	83	24	75	-8	-9.6%	5
その他業務利益	41	130	37	139	10	7.5%	-
国債等債券損益	8	40	15	60	20	49.7%	6
国債等債券損益を 除くその他業務利益	33	90	22	79	-10	-11.4%	6
経費	-96	-285	-104	-303	-18	-6.2%	7
連結実質業務純益	140	412	120	386	-27	-6.5%	-
与信関連費用	14	119	0	19	-101	-	7
経常利益	164	545	135	431	-113	-20.8%	-
特別損益	-0	-57	-0	-0	57	-	-
法人税等	-59	-144	-26	-80	64	-	7
当期純利益	106	342	108	351	9	2.6%	-

当期の連結粗利益は 689 億円（前年同期比 9 億円、1.3%減）となり、通期業績予想 960 億円に対する進捗率は 71.7%となっております。

資金利益は前年同期比 7 億円（1.9%）増の 388 億円となりました。当期は、米ドル調達コストの上昇傾向が見られ、資金調達利回りが 2bps 上昇する一方、規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが前年同期比 12bps 上昇したことから、資金粗利鞘は前年同期比 10bps 拡大し 1.33%となっております。

非資金利益は 301 億円（前年同期比 16 億円、5.2%減）となりました。役務取引等利益が 86 億円（前年同期比 18 億円、17.4%減）、特定取引利益は 75 億円（同 8 億円、9.6%減）となりました。国債等債券損益は 60 億円の利益（前年同期は 40 億円の利益）、国債等債券損益を除くその他業務利益は 79 億円（同 10 億円、11.4%減）となっております。

経費は 303 億円（前年同期比 18 億円、6.2%増）となりました。引き続き効率的な運営に努めており、OHR は 44.0%となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は 386 億円（前年同期比 27 億円、6.5%減）となりました。

与信関連費用は、償却債権取立益を計上したこと等により 19 億円の利益となりました。これにより、経常利益は 431 億円（前年同期比 113 億円、20.8%減）となっております。

特別損益はゼロ、法人税等は 80 億円の費用となり、以上の結果、当期純利益は前年同期比 9 億円（2.6%）増の 351 億円と、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 81.6%と順調に推移しております。

なお、前年同期は、与信関連費用が 119 億円の益であったこと、為替換算調整勘定の含み損の実現により 57 億円の特別損失を計上していたこと等により、当期は経常利益ベースでは前年同期比減少、当期純利益ベースでは前年同期比増加となっております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
資金利益 ㉔-㉕	138	380	134	388	7
資金運用収益 ㉖	172	482	173	498	17
貸出金利息	110	319	109	326	7
有価証券利息配当金	47	139	62	157	18
その他受入利息	14	19	2	12	-7
スワップ受入利息	1	4	1	2	-2
資金調達費用 ㉗	-34	-101	-39	-111	-9
預金・譲渡性預金利息	-23	-72	-21	-63	9
債券・社債利息	-1	-4	-2	-5	-1
借入金利息	-2	-6	-2	-7	-1
その他支払利息	-3	-8	-4	-10	-2
スワップ支払利息	-5	-12	-11	-26	-14

(1)②資金利鞘

	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
資金運用利回り ㉘	1.64%	1.57%	1.79%	1.69%	0.12%
貸出金利回り	1.61%	1.60%	1.65%	1.61%	0.01%
有価証券利回り	1.51%	1.48%	2.39%	2.04%	0.56%
資金調達利回り ㉙	0.34%	0.34%	0.38%	0.36%	0.02%
資金粗利鞘 ㉚-㉛	1.30%	1.23%	1.41%	1.33%	0.10%

資金利益は前年同期比 7 億円 (1.9%) 増の 388 億円となりました。資金調達費用は前年同期比 9 億円増加したものの、資金運用収益が前年同期比 17 億円の増加となっております。リスク・リターンを重視した貸出運営の継続等により、貸出金利回りが前年同期比改善するとともに、資産効率・リスク分散を重視したポートフォリオ運営により、有価証券利回りも上昇したことから、資金運用利回りは前年同期比 12bps の上昇となりました。一方、当期は、米ドル調達コストの上昇傾向が見られ、資金調達利回りが 2bps 上昇した結果、資金粗利鞘は前年同期比 10bps 拡大し 1.33% となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
役務取引等利益 ㉑-㉒	29	104	29	86	-18
役務取引等収益 ㉑	31	112	31	94	-18
貸出業務等	12	53	11	37	-17
証券業務・代理業務	18	50	14	44	-6
その他の受入手数料	2	8	5	13	5
役務取引等費用 ㉒	-2	-7	-3	-7	0

役務取引等利益は、貸出関連の手数料が前年同期比で減少したこと等から、86 億円（前年同期比 18 億円、17.4%減）となりました。個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、前年同期比微増の 54 億円を計上しております。引き続き、お客さまのニーズに合った商品ラインナップの拡充、コンサルティング力の強化に努めてまいります。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	21	53	16	54	0

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
特定取引利益	29	83	24	75	-8
特定金融派生商品利益	21	69	19	58	-11
その他	7	14	6	17	3

特定取引利益は 75 億円（前年同期比 8 億円、9.6%減）となりました。法人のお客さまの運用や調達ニーズを捉えたデリバティブ関連商品の販売に係る利益につきましては、引き続き堅調に推移しております。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
国債等債券損益	8	40	15	60	20
日本国債	2	20	-0	7	-13
外国国債およびモーゲージ債	4	5	7	30	25
その他	2	15	8	23	8
ヘッジファンド	1	6	1	7	1
その他 (J-REIT、外貨 ETF 等)	1	9	8	15	7

国債等債券損益は外国国債や J-REIT 等の売却益が寄与したことから、60 億円の利益（前年同期は 40 億円の利益）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
その他業務利益	33	90	22	79	-10
外国為替売買損益	12	10	-10	-25	-35
金融派生商品損益	1	0	-	-1	-1
組合出資損益	19	49	17	67	18
不動産関連	2	9	4	9	-0
不良債権関連	8	25	10	35	9
その他 (ハイアウト他)	8	14	3	23	9
不良債権関連損益 (あおぞら債権回収)	1	9	3	6	-3
その他	1	22	11	33	11

国債等債券損益を除くその他業務利益は 79 億円（前年同期比 10 億円、11.4%減）となりました。うち組合出資損益は、不良債権関連の組合損益等が好調であったこと等から、67 億円の利益となっております。

2. 経費

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
経費	-96	-285	-104	-303	-18
人件費	-50	-148	-52	-153	-5
物件費	-40	-120	-47	-132	-11
税金	-5	-16	-6	-18	-2

経費はリテール業務等の注力分野における人員増、およびシステム・店舗関連の支出等により前年同期比 18 億円 (6.2%) 増の 303 億円となりました。引き続き効率的な業務運営を実施しており、OHR は 44.0% となっております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
与信関連費用	14	119	0	19	-101
貸出金償却	-1	-3	-1	-1	1
債権売却損等	-0	26	-	-1	-27
貸倒引当金	5	49	-11	-12	-61
個別貸倒引当金	12	80	3	-5	-85
一般貸倒引当金	-7	-31	-14	-7	24
オフバランス取引信用リスク引当金	-8	-2	1	-2	0
償却債権取立益	18	49	12	34	-15

与信関連費用は償却債権取立益を計上したこと等により、19 億円の利益（前年同期は 119 億円の利益）となりました。なお、第 3 四半期（10-12 月期）の与信関連費用はゼロでした。引き続き、将来の貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.48% と高い水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
法人税等	-59	-144	-26	-80	64

法人税等は 80 億円の費用（前年同期は 144 億円の費用）となりました。税引前当期利益に占める法人税等の割合は 18.6% となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 27 年	平成 27 年	平成 27 年	比較 ②-①		参照 ページ
	3 月末 ①	9 月末	12 月末 ②	増減額	増減率	
資産の部	49,245	46,383	47,157	-2,088	-4.2%	-
貸出金	27,758	26,104	26,000	-1,758	-6.3%	9
有価証券	9,841	9,496	10,516	675	6.9%	10
現金預け金	5,505	5,698	5,745	240	4.4%	-
その他	6,141	5,086	4,895	-1,246	-20.3%	-
負債の部	43,571	42,381	43,158	-412	-0.9%	-
預金	26,981	27,380	27,177	196	0.7%	9
譲渡性預金	2,867	2,987	2,951	85	3.0%	9
債券・社債	2,461	2,514	2,527	66	2.7%	9
借入金	1,872	1,910	2,057	185	9.9%	-
その他	9,390	7,590	8,445	-945	-10.1%	-
純資産の部	5,674	4,003	3,998	-1,676	-29.5%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	-	-	-
資本剰余金	2,897	873	873	-2,024	-69.9%	-
利益剰余金	2,350	1,911	1,972	-378	-16.1%	-
自己株式	-993	-34	-34	959	-	-
その他有価証券評価差額金	349	163	110	-239	-68.5%	-
為替換算調整勘定	12	12	13	0	3.8%	-
その他	59	78	64	5	8.8%	-
負債及び純資産の部合計	49,245	46,383	47,157	-2,088	-4.2%	-

当期末の連結総資産は 4 兆 7,157 億円（平成 27 年 3 月末比 2,088 億円、4.2%減）となりました。貸出金は 3 月末比 1,758 億円（6.3%）減の 2 兆 6,000 億円となりました。（9 月末比では 104 億円の減少。）適切なリスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向け貸出が 3 月末比 2,479 億円減少する一方、海外向け貸出は 721 億円増加しております。有価証券は 675 億円（6.9%）増の 1 兆 516 億円となっております。

負債合計は 4 兆 3,158 億円（3 月末比 412 億円、0.9%減）となりました。預金・譲渡性預金
が合計で 3 月末比 281 億円増加しております。

個人のお客さまからの調達 は 2 兆 194 億円となり、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計）に占める割合は約 6 割と安定した水準を維持しております。

純資産は、公的資金の早期一括返済の実施等により、3 月末比 1,676 億円（29.5%）減の 3,998 億円となりました。

一株当たり純資産額は 341.96 円（3 月末 336.83 円）となっております。

1. 調達（預金および債券・社債残高）

(単位：億円)	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 9 月末 ②	平成 27 年 12 月末 ③	比較 ③-①	比較 ③-②
コア調達計	32,309	32,881	32,656	348	-225

商品別調達内訳

(単位：億円)	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 9 月末 ②	平成 27 年 12 月末 ③	比較 ③-①	比較 ③-②
預金・譲渡性預金	29,847	30,367	30,129	281	-238
債券・社債	2,461	2,514	2,527	66	13

顧客層別調達内訳

(単位：億円)	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 9 月末 ②	平成 27 年 12 月末 ③	比較 ③-①	比較 ③-②
個人	20,597	20,282	20,194	-403	-87
事業法人	6,135	6,589	6,370	235	-219
金融法人	5,576	6,010	6,092	516	81

(注) 事業法人には公共法人を含みます

コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計）は平成 27 年 3 月末比 348 億円（1.1%）増加し、3 兆 2,656 億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合につきましては約 6 割と安定した水準を維持しております。

また、当期末の手元流動性の残高は 6,171 億円となり、公的資金完済後も引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 9 月末 ②	平成 27 年 12 月末 ③	比較 ③-①	比較 ③-②
貸出金	27,758	26,104	26,000	-1,758	-104
国内向け貸出	20,197	18,035	17,719	-2,479	-316
海外向け貸出	7,561	8,069	8,282	721	213

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は平成 27 年 3 月末比 1,758 億円（6.3%）減の 2 兆 6,000 億円となりました。（9 月末比では 104 億円の減少。）

適切なリスク・リターンを重視した運営を継続するとともに、主に上期において低利鞘貸出の取組みを抑制した結果、国内向け貸出については、3 月末比 2,479 億円の減少となりました。なお、9 月末比では 316 億円の減少となっております。

一方、海外向け貸出については、リスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心に選択的に積み上げた結果、3 月末比 721 億円増加しております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 9 月末	平成 27 年 12 月末 ②	比較 ②-①	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 9 月末	平成 27 年 12 月末 ②	比較 ②-①
国債	1,940	1,354	1,252	-688	9	0	-0	-10
うち短期国債	1,602	1,273	1,172	-430	0	-0	0	0
うち15年変動国債	338	81	80	-258	9	0	-0	-10
地方債	185	150	176	-9	1	1	2	0
社債	393	387	343	-50	0	-2	2	2
株式	418	433	431	13	263	251	250	-13
外国債券	3,704	3,183	3,897	192	36	-3	-65	-101
その他	3,200	3,988	4,417	1,216	201	-5	-1	-203
ヘッジファンド	72	48	44	-28	24	16	14	-11
ETF	1,444	2,085	2,202	757	111	-40	-45	-155
組合・LP 出資	675	719	697	22	6	11	8	3
REIT	482	534	570	88	59	22	29	-29
投資信託	324	405	707	382	-2	-15	-11	-9
その他	204	197	197	-6	4	1	3	-1
有価証券計	9,841	9,496	10,516	675	511	242	187	-324

有価証券は平成 27 年 3 月末比 675 億円 (6.9%) 増加し 1 兆 516 億円となりました。当期は外貨建て ETF、投資信託等を増加させる一方、日本国債を減少させております。資産効率を重視し、リスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により、利息収入の確保を図っており、当期においては有価証券利息配当金を 157 億円計上しております。

グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、ポートフォリオの関連・リスク分散を意識した運営を行っており、当期中、評価益は減少したものの引き続き 12 月末 187 億円の水準を維持しております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 9 月末	平成 27 年 12 月末 ②	比較 ②-①
破産更生債権等	3	3	1	-2
危険債権	262	207	187	-75
要管理債権	118	40	39	-78
開示債権合計 ①	382	250	227	-155
正常債権 ②	27,871	26,222	26,228	-1,643
総与信計 ③= (①+②)	28,253	26,472	26,455	-1,797
開示債権比率 ④/③	1.35%	0.94%	0.85%	-0.50%

金融再生法開示債権は、危険債権・要管理債権の回収等により平成 27 年 3 月末比 155 億円（40.5%）減の 227 億円となりました。開示債権比率は 0.85%と引き続き低下しております。開示債権の保全率は 82.1%となっております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.48%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-5212-9253）
（報道関係のお問合せ先：経営企画部（名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。